



習氏が掲げる「共同富裕」 再分配に高いハードル

たかはら
高原 明生
あきお

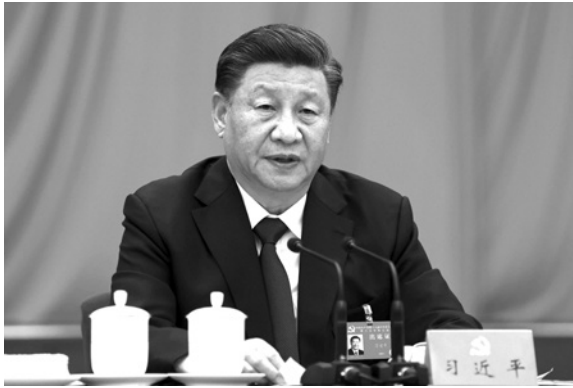
(東京大公共政策大学院教授)

はや年の瀬が近づいている。奇跡的に日本では新型コロナウイルスの新規感染者数が減っているが、その原因は不明だ。世界ではデルタ株が相変わらず猛威を振るい、さらにオミクロン株が現れたと聞いてげんなりした人も多いことだろう。100年前のスペイン風邪の場合、終息に約3年を要した。科学の進歩をもってしても見えない敵との闘いはなかなか終わらない。

コロナ禍の下、日本は多大な犠牲を払い東京五輪を敢行した。それに対し、世界からは称賛と感謝の声が上がった。

関係者の苦勞はいかばかりだったか、その尽力に深い敬意を表したい。次は来年2月から3月にかけて開かれる北京冬季五輪の番だ。ゼロコロナ政策を続ける中国は既に厳戒態勢を敷き、人の移動を制限している。つつがなき開催を祈るばかりだ。

その中国では来年の党大会を控えて政治の季節が到来している。習近平総書記(国家主席)は建党100周年の機をとらえて盛大な記念大会を天安門広場で催し、天安門に掛かる肖像画の毛沢東と同じ灰色の中山服を着て登場し



中国共産党の第19期中央委員会第6回総会（6中全会）で演説する習近平総書記＝北京で2021年11月11日、新華社AP

た。秋には100年を回顧する歴史決議「11」を採択し、そのうち9年に過ぎない自分の統治に半分以上の分量を割いて権威付けに努めた。

官僚制壊す措置

習氏は、1980年代以来、徐々に整えられてきた中国共産党と政府の統治の制度化の流れを逆転させている。前

任者の胡錦濤総書記の時代には官僚制度の整備が進められ、ある意味で完成の域に達した。

例えば、幹部の昇進や採用では厳格な人事考課制度が導入され、統治実績の指標化や職場での投票、筆記試験などの制度が整えられた。党の中央委員には中央直属の党と政府部門の長、省党委員会書記および省長、中央軍事委員会委員や軍区の司令員と政治委員、一部の大型国有企業のトップが就任し、いわばノーメンクラトゥーラ（党官僚）のピラミッドがきれいに可視化された。党大会の前に、次の政治局委員に誰がふさわしいか、中央委員クラスの幹部に投票させる制度まで導入された。

ところが、習氏が総書記に就任すると、得票や試験の点だけで幹部を採用するシステムの是正が行われた。次期政治局委員を選ぶ上での人気投票制度は取りやめになった。福建省および浙江省で部下だった蔡奇氏を、中央委員でもないのに北京市党委員会書記に引き上げるなどの強引な人事も行われた。あたかも毛沢東が官僚統治を嫌ったように、習氏も党の領導の強化を建前に「官僚制をぶっ壊す」措置を取ってきた。その結果、人事の予測可能性は著しく下がった。

来年の党大会での習氏の統投は既定路線だろう。かつての党主席制を復活させるのか、もっと大胆に全黨員の投票によるトップ選出の制度を導入するのか、はたまた現下の

総書記制と集団指導制の建前は維持するのか。内部ではさまざまな議論があるようだが、どういう結論が出るのか現段階では不明というほかない。

5年前の2016年、夏の北戴河会議Ⅱで党主席制復活の是非が議論され、秋には党中央指導部の核心という称号が習氏に授けられた。そして、翌年の党大会では「習近平思想」が行動指針として党規約に書き込まれるに至った。さらに、他の政治局委員が皆、習氏に年次業務報告を行うことが義務付けられるなど、習氏への権威と権力の集約が進んだのは周知の事実だ。

しかし、「習近平思想」とは何か。いろいろな言葉で飾られていても、そのエッセンスが何なのかを簡潔に言い表すのは難しい。鄧小平の場合は「発展こそが硬い道理」、江沢民氏であれば「三つの代表」、胡錦濤氏は「バランスのとれた発展」という具合に、それぞれの行動指針に特徴があったのとは異なる。

だが今年8月、習氏は共同富裕の実現を旗印として掲げた。自分が総書記に就任した12年の「第18回党大会以来、党中央は発展段階の新たな変化をしっかり理解し、全人民の共同富裕を漸次実現することを一層重要な位置に置いた」と述べたのには、歴史の書き換えがまた行われたという感を抱く。とまれ、習氏はそれによって党の長期的な執政の基礎を固めよとも呼びかけており、共同富裕の実現を

自分の統治目標の中心に据えることとしたようである。

日米と目標通底

その課題は、日米の新政権が掲げる目標とも通底する。岸田内閣は成長と分配をうたい、米バイデン政権は中間層のための外交を唱える。各国の政府が同じような目標を掲げているのは、今の時代の問題認識を共有しているからに他ならない。

習氏は、一部の国で所得の不平等が進行し、中間層が薄くなって社会の分断がもたらされ、ポピュリズムが氾濫していることは中国にとっても深刻な教訓だとしている。そして、中国では、科学技術革命や産業変革が経済発展を推進する一方で、就業や所得分配に深刻な影響を及ぼしてい

◇権力の一極集中、着々と

権力の一極集中を着々と進める中国の習近平総書記（国家主席）。巨大IT企業への統制を進めたり、インターネット上の芸能人に関する情報発信を規制したりするなど、打つ手を緩めない。同時に共産党や習氏の功績への注目を強く促し、負の側面を抑えた「歴史学習」も推し進める。しかし、過去数十年にわたる急速な経済成長で拡大した「格差」などの矛盾は解消されていない。習氏の次の手に注目が集まる。



高原明生（たかはら・あきお）氏

1958年生まれ。東京大法学部卒。英サセックス大で博士号。立教大教授を経て現職。国際協力機構緒方貞子平和開発研究所所長。専門は現代中国政治。共著に「開発主義の時代へ 1972 - 2014（シリーズ中国近現代史）」。アジア・太平洋賞選考委員。

ることを認め、有効な対応策が必要だと述べた。

習氏が第3次分配と称して寄付に言及した効果もあり、大手IT企業創業者らが続々と慈善活動を行った。しかし、所得不平等の是正策としては、やはり税制や社会保障といった再分配政策が重要となる。習氏もそれらに言及している。だが固定資産税についてははっきりと実験を行っていると言うにとどまり（実験ならこれまでもやっている）、相続税の導入にはまったく触れず、社会保障については「政府が何もかも請け負うことはできない」と及び腰だ。共同富裕の実現は既得権の剥奪を伴う。やっと90年代から自分の家を持てるようになった中間層も既得権益者だ。成長率の鈍化傾向が続く。

中、胡錦濤、温家宝政権が踏み出せなかった分配制度改革を断行できるのか。長期政権の鼎（かなえ）の軽重が問われることになる。（毎日新聞）2021年12月9日朝刊の記事を転載しました）

■ことば

◇1 歴史決議

今回で3回目。中国共産党100年の歴史で、これまで毛沢東と鄧小平の時代の2回しかなかった。1945年の歴史決議では党内闘争を総括し、毛の独裁的な立場を強固にした。81年は文化大革命の過ちを明確に認め、鄧が主導する「改革開放」路線へと本格的にかじを切る転換点となった。いずれも自らの政治路線を正当化し、権力基盤を強化した点で一致する。

◇2 北戴河会議

北京に近い避暑地・北戴河（河北省）で夏に開かれる中国共産党指導部の非公式会議の総称。「北戴河」は清代末から外国人主導で開発されたリゾート地。新中国建国後、水泳好きの毛沢東主席が休暇で訪れるようになり、重要議題を話し合うようになった。2003年の重症急性呼吸器症候群（SARS）流行の影響で停止されたが、12年ごろに再開された。